

議会だより

9月市議会から

平成19年度の13会計決算を原案どおり認定

平成19年度の13会計決算を審査し、いずれも原案どおり認定しました。認定した主な会計の決算概要は次のとおりです。

◆一般会計歳入歳出決算

歳入総額は612億4070万円余で対前年比67%増、歳出総額は580億9946万円余で同93%増といずれも前年度を上回り、差し引き31億4123万円余となり、前年度に引き続き黒字決算を結ぶことができました。

この主な内訳は、歳入では、個人市民税が所得税からの税源移譲の完了と定率減税の廃止による増

額、法人市民税が景気的好調さを反映して増額となりました。一方、税源移譲の完結により所得譲与税は廃止となり、定率減税の暫定措置であった地方特例交付金は減額となりました。また、市債は引き続き抑制策を実施しましたが、平成18年度における適債事業の減少の影響で増加となりました。

歳出では、平成20年1月に事業認可を受けた南明治第一土地区画整理事業の推進や平成18年度からの継続事業の桜井駅付近の鉄道立体交差、南部学校給食施設の整備、桜井小学校の移転建設などの大型事業の推進により大きな増額となりました。

これらの結果を財政運営指標で見ると、財政力指数は0・05ポイ

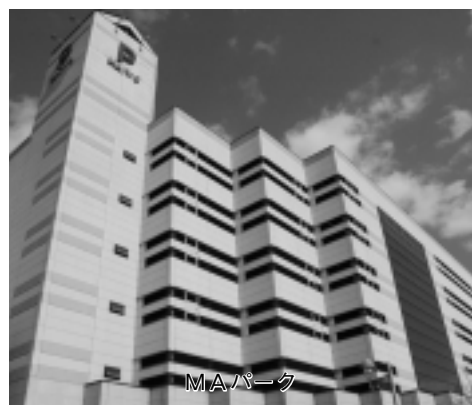
平成20年第3回安城市議会定例会を9月2日から30日まで開催し、提出された「平成19年度安城市一般会計歳入歳出決算」など34案件を原案どおり可決したほか、3件の案件が報告され、同意案件2件が原案どおり同意されました。

3日と4日の一般質問には、10人の議員から行財政、教育・子育て、防災、都市整備、市民生活、環境、福祉など市政の各方面にわたり質問がありました。

この議会が決まった主な内容をお知らせします。なお、本会議の詳しい内容は、11月下旬(予定)から市政情報コーナー、中央図書館に設置する「会議録」をご覧ください。また、安城市議会ホームページの「議会映像配信」「会議録検索システム」でも公開します。

については、赤字となりました。高齢者と低所得者層を多く抱える国保財政は、常にせいで弱な財政基盤であるため、依然厳しい運営状況となっております。

「有料駐車場事業」では、市内14か所の自動車駐車場で44万800

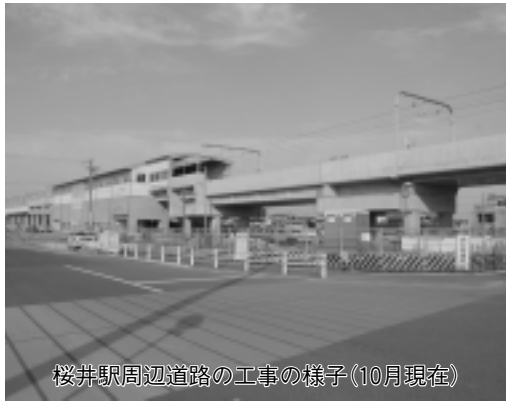


MAパーク

0台余の自動車と、2か所の自転車駐車場で12万5000台余の自転車などの利用があり、駅西駐車場においては利用者の利便性向上のため自動精算機を更新しました。

「下水道事業」では、新たに113ヶを供用開始し、全体の供用面積を1793ヶに拡大し、19年度末の下水道普及率は64・2%、水洗化率は82・3%となりました。

3地区の「土地区画整理事業」では、北部地区は2号緑地の調整池の上部利用を図るための整備に着手するとともに、事業終結に向けて仮清算事務や出来形確認測量などを実施しました。作野地区は換地計画書の作成や権利調査業務を行った結果、平成20年9月に換地処分を実施することができました。桜井駅周辺地区は平成19年度末の仮換地指定面積は59・2ヶ、98・



桜井駅周辺道路の工事の様子(10月現在)

3%の進捗となり、状況となりました。なお、平成19年度末の道路築造進捗率は北部地区97・8%、桜井駅周辺地区41・2%となっています。

「介護保険事業」では、第1号被保険者の増加などにより、介護保険料の現年分は前年対比63%の増収となりました。市内3か所目の特別養護老人ホームの開設や要介護・要支援認定者の前年対比63%増加などにより、保険給付費は前年対比58%の増加となりました。

◆水道事業会計決算

平成19年度末の給水人口は17万8000人余、普及率99・8%で、年間配水量は人口の伸びもあり、前年比0.5%増となりました。事業収益は前年比1.8%増となり、事業費用は27%増となったため、3億2900万円余の純利益となりました。

◆衣浦東部農業共済事務組合農業共済事業会計決算

平成19年度末の決算は、事業収益総額が2億7198万円余、事業費用総額は2億4477万円余となりました。衣浦東部農業共済事務組合は、平成20年3月に解散しましたが、4月に近隣の3つの農業共済と合併し、西三河農業共済組合が発足しています。新組合

ント上昇して1・52となりました。また、経常収支比率は26ポイント改善して63・6%、公債費比率は1.2ポイント改善して4.6%となっています。平成19年度決算から義務付けられた財政健全化判断比率で見ると、実質公債費比率は5.7%となっており、実質赤字比率・連結実質赤字比率・将来負担比率・資金不足比率は、負の値を示しているためいずれも早期健全化基準を下回り、良好な財政運営となっています。

◆特別会計歳入歳出決算

10の特別会計のうち、「国民健康保険事業」では、実質収支は引き続き黒字を確保できましたが、単年度収支および単年度経常収支に

には、法定積立金、特別積立金、責任準備金および支払準備金を引き渡しました。業務引当金は、旧組合管内5市へ配分していきます。

平成20年度9月補正予算10億1千万円余を追加

6月補正予算以降、新たに必要となった事業などに、一般会計で4億4千万円余、特別会計3会計で5億7千万円余を追加しました。歳出の主な内容は次のとおりです。

◆一般会計

●総務費 8056万円余減／(仮称)市民交流センター建設工事費の減／谷本選手の市民特別栄誉賞賞賜金の追加

●民生費 1395万円余減／保育園駐車場整備工事費の増、児童クラブ建築設計等委託料の増、安城保育園移転建設工事費の減

●衛生費 3854万円余増／生ごみ処理機・コンポスト設置補助金の増、民間住宅省エネモニター事業委託料の追加

●土木費 4億9013万円余増／交通安全施設管理(区画線設置)工事費の増、太白大久戸線・北山畑吉斗山線道路用地購入費の追加、あいち森と緑づくり事業運営委託料の追加

●債務負担行為 (仮称)安祥福祉

センター用地取得事業／1億9600万円(平成21年度までの限度額)、ごみ焼却炉整備事業(その2)／3億5000万円(平成21年度までの限度額)、市道山田曾根3号線用地取得事業／2億200万円(平成22年度までの限度額)、堀内史跡公園用地取得事業／9700万円(平成23年度までの限度額)、里町小学校用地取得事業／1億600万円(平成21年度までの限度額)

◆作野土地区画整理事業特別会計等委託料 2100万円増／換地計画業務

◆桜井駅周辺特定土地区画整理事業特別会計 4億4800万円増／物件移転等補償費、土壌汚染対策措置補償費

◆介護保険事業特別会計

1億600万円増／介護保険償還金管理事務

固定資産評価審査委員会委員の選任に同意

9月30日をもって任期満了となった固定資産評価審査委員の黒川紀年子氏の後任に、長坂敬子氏(住吉町・38歳)を選任することに同意しました。

教育委員会委員の任命に同意

平成20年10月6日をもって任期満了となった教育委員会委員の鳥居勇夫氏(緑町・70歳)および大見宏氏(大東町・52歳)の後任に、引き続き両氏を任命することに同意しました。

請願・陳情の審査結果

この議会に請願2件、陳情1件が提出されました。審査結果は次のとおりです。
▽障害者自立支援法の抜本的改正を求める請願／不採択
▽後期高齢者医療制度の廃止を求める請願／不採択
▽市町村独自の私学助成の拡充を求める陳情／不採択

意見書を議決

市議会では9月30日、次の意見書3件を国の関係機関および県に提出することを決めました。
▽国の私学助成の増額と拡充に関する意見書
▽愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書
▽道路財源の確保に関する意見書

整備すべきと考えるが、市の方針を伺いたい。

答 JR安城駅の改築については、国土交通省から「階段しかないホームではバリアフリー化に適合しない」との見解が示されたため、JR東海が行う工事について協議を行っています。また、この協議と合わせて、駅周辺の利便性の確保のため、北口にもエレベーターが必要と考えられているので、JR東海と設置について協議を始めたところとあります。



JR安城駅南北自由通路

また、JR安城駅西側の交番や市営の貸し駐車場を含む区域の整備については、南明治土地画整理事業による整備が望ましいと考えています。区画整理計画区域に隣接する日通倉庫エリアを含めた駅周辺の整備は、都市計画道路駅前1号線および区画整理事業の進捗よく併せて計画・立案していきたいと考えています。

問 エコサイクルシティ計画の推進について
問 レンタサイクル事業の現状と

一般質問のあらまし

行財政



市有施設の改修・整備計画について

問 施設の整備に関し計画的な改修や維持保全を実施していくための取り組みについて伺いたい。

答 建物および設備に関し、市全体での統一的な基準を設け、耐用年数を考えた長期的な視点での整備計画により保全を行うことが必要であり、施設の効率的で適正な整備計画の管理をすることで施設の延命と財政負担の軽減を図ることができると考えています。今年度は施設の整備、改修などに関する整備基準や改築・改修の実施時期の判断指標を策定していきます。施設・建物の維持管理については問題が生じてから解決を図る方法から、事前に対応する予防保全型の施設管理の導入を検討していきます。

教育



学校教育について

問 外国人児童・生徒が増え、日本語が不得手で授業に支障があると思うが、その対応について伺いたい。

答 現在、日本語教育が必要な外国人児童生徒が多くいる学校には、基準により県から日本語適応指導教員が配置されています。週に何時間か別室での個別指導を行った後、その児童生徒の在籍する学級へ日本語適応指導教員が出向き、その児童生徒の横で支援を行ったりしています。配置されていない学校については教務主任などが同様の支援を行っています。市教育委員会としては4人のポルトガル語の通訳に、本年度より新たにタガログ語の通訳を1人増やし、合計5人の通訳を必要とする



通訳(タガログ語)を聞きながら日本語の読み書きを教わる児童

防災



消防団詰所の耐震について

問 消防団が使用している詰所の耐震診断結果と改修、耐震補強について伺いたい。

答 市内には、30の消防団詰所があり、消防団の活動拠点施設として消防車や可搬ポンプその他活動資機材が保管されています。そして、それらの点検を始め、年末警戒、火災予防運動などの活動でも団員が参集する場所となり、非常に重要な施設です。この消防団にとつての重要な施設が、災害発生時に機能を果たすよう、昨年度詰所の耐震診断を行ったところ、4分団の木造の詰所が耐震基準を満たしていませんでした。今後この詰所については、早期改修を検討していきたいと考えています。

都市整備



JR安城駅および周辺整備について

問 JR安城駅の改築も含め、区画整理事業と並行して駅前周辺を

今後の計画について伺いたい。

答 レンタサイクル事業のサイクルポート数については、平成16年7月にJR安城駅とデンパークの2か所で事業を開始し、その後平成17年3月に桜井公民館、昨年4月に市役所・中部公民館・クリエーションプラザの3か所、12月に堀内公園で開設し、現在7か所となっています。また、今年度は名鉄新安城駅南口とJR三河安城駅の2か所の開設を予定しています。来年度は南安城駅にサイクルポートを設置する予定であり、JR安城駅との両駅間で利用する人が多いと予想されますので、自転車の台数や、使いやすさの仕組みなどを検討していきたいと考えています。

市民生活



市税の前納報奨金制度について

問 全国的に前納報奨金制度を廃止する動きがあるが、県内の動向や今後の方針について伺いたい。

答 名古屋市を始め豊橋市、一宮市、春日井市など11市が既に廃止し、このほか市県民税のみ廃止した市が1市あります。また、廃止を検討している市が7市あると聞いているので、県下35市中19市が廃止済み、または廃止予定という

環境



生ごみの減量について

問 市民1人当たりごみ20%減量の対策として生ごみ処理機器の購入補助を行っているが、その補助基数とこれまでの累計を教えてください。また、乾燥生ごみと野菜を交換する事業を行っているが、乾燥生ごみの持ち込み量とその回収拠点の拡大について伺いたい。

答 生ごみ処理機器の購入補助は当初予算で17台を計上していましたが、7月までに既に予算枠を超える申請がありました。昨年度と



乾燥生ごみ1kgと野菜100円分を交換

乾燥生ごみと野菜の交換事業の乾燥生ごみの持ち込み量は、昨年度は328kgで、今年度は4ヶ月の3か月間で86kgあり、昨年の同時期より増えています。また、回収拠点の拡大は個人の畑で野菜を栽培し、朝市で販売しているグループがいくつもあり、そのうちの2つのグループで実施していますが、その他のグループにも交換事業に参加していただけるよう働きかけていきます。

福祉



特別養護老人ホームについて

問 入所待機者を解消するのに特別養護老人ホームの建設が必要と

考えるが、市の方針について伺いたい。

答 特別養護老人ホームの入所待機者数は、市としても調査を行い、実際に入所が必要と思われる待機者は約100人程度と推計しています。国からは、平成26年度における特別養護老人ホームや介護老人保健施設、グループホームなどの施設および居住系サービスの利用者数を、要介護度2以上の認定者全体の37%以下とする参酌標準が示されています。本市においては、平成19年10月分利用実績におけるこの割合は38・2%となつています。特別養護老人ホームなどの施設整備については、入所待機者数、高齢者人口の予測や国の参酌標準などを考慮したうえ、適正な整備に向けて検討をする必要があると考えています。

■父子家庭への市独自の手当の支給について
問 母子・父子家庭という配偶者のいない家庭が増えています。児童扶養手当を父子家庭にも必要と考えるが、現在の状況と今後の方針を伺いたい。
答 市内の父子家庭数



は、調査を行っていませんが、遺児手当を受給している父子家庭世帯数としては、義務教育終了まで所得制限のない安城市遺児手当の受給世帯10世帯に近い数字と考えます。その内児童扶養手当の対象と推定される世帯は、児童扶養手当と同様の所得制限がある愛知県遺児手当の平成20年3月の受給者世帯、55世帯と考えています。父子家庭への支援については、遺児の健全な育成とその福祉の増進を図ることを目的に、本市独自の制度である安城市遺児手当を児

童1人当たり毎月2500円支給しているほか、愛知県遺児手当を支給開始から3年目までは児童1人当たり毎月4500円、4・5年目は2250円支給しています。児童扶養手当は、母子家庭の生活安定と経済的な自立を促進する所得保障的な性格を持っています。このため、所得保障は国の責任において行われるべきと考えられていますが、父子家庭の制度については、愛知県市長会を通じて、国へ要望していきたいと考えています。

■高齢者保健福祉計画の見直しについて

問 高齢者保健福祉計画の見直しスケジュールと進捗よく状況について伺いたい。また、次期介護保険料の見直しについても伺いたい。
答 第4次高齢者保健福祉計画は平成18～20年度の計画期間であり、要支援、要介護になることを予防するための介護予防事業の実施、介護老人保健施設および特別養護老人ホームの整備、桜井と中部福祉センターの整備、さらに、来年3月までに開設を予定している地域密着型サービスである小規模多機能型居宅介護の整備を行います。この計画の見直しは、本年1月に安城市高齢者保健福祉計画策定委

委員会の活動状況

員会を組織し、計画の現状と課題計画の体系を含めた基本構想について検討を進め、次期の平成21～23年度を計画期間とする第5次高齢者保健福祉計画を策定しています。介護保険料の算定にあたっては、平成18・19年度の決算の状況や平成20年度の決算見込み、介護給付費準備基金積立の状況、今後国から示される保険給付費に対する財源の負担割合や介護報酬改訂の動向などを見極めながら、適正な介護保険料の算定に努めていきたいと考えています。

6月定例会閉会以降、9月定例会閉会までの各委員会の活動状況は次のとおりです。

- *総務企画常任委員会**
 7月23日～25日 千葉県浦安市、千葉県松戸市、新潟県新潟市を訪問し、新公会計制度、SWOT分析と総合計画、自治基本条

例について調査しました。

- 9月12日 第3回定例会で審査を託された安城市一般会計補正予算など6議案を審査し、いずれも原案どおり可決しました。引き続き、部会を開催し、集中改革プラン平成19年度実績報告について説明を聞き、質疑をしました。
- 終了後、行政調査事後報告会を開催しました。
- 9月26日 部会を開催し、行政評価外部評価報告書、自治基本条例について説明を聞き、質疑をしました。

***経済福祉常任委員会**

- 7月8日～10日 東京都八王子市、秋田県横手市、山形県新庄市を訪問し、ごみ減量、むらづくり、まちづくり会社について調査しました。
- 9月11日 第3回定例会で審査を託された請願2件と安城市一般会計補正予算など4議案を審査し、請願はどちらも不採択とし、議案はいずれも原案どおり可決しました。

引き続き、部会を開催し、中部福祉センターの開館について説明を聞き、質疑をしました。終了後、行政調査事後報告会を開催しました。

***市民文教常任委員会**

- 7月9日～11日 福島県いわき市、千葉県我孫子市、新潟県長岡市を訪問し、学社連携・融合推進事業モデル校、男女共同参画、中越地震・中越沖地震について調査しました。
- 9月10日 第3回定例会で審査を託された陳情1件と安城市一般会計補正予算など6議案を審査し、陳情は不採択とし、議案はいずれも原案どおり可決しました。

引き続き、行政調査事後報告会を開催しました。

***建設常任委員会**

- 7月4日 行政調査事前学習会を開催しました。
- 7月22日～24日 北海道函館市、北海道岩見沢市を訪問し、駅前土地区画整理事業、まちづくり交付金事業について調査しました。
- 7月25日 部会を開催し、桜井土地区画整理事業区域内の土壌汚染の対応について説明を聞き、質疑をしました。
- 8月6日 行政調査事後報告会を開催しました。
- 9月2日 部会を開催し、公共工事の土壌汚染対策について説明を聞き、質疑をしました。
- 9月10日 第3回定例会で審査

を託された安城市一般会計補正予算など5議案を審査し、いずれも原案どおり可決しました。

***決算特別委員会**

- 9月8日 第3回定例会において、19年度一般会計決算など認定13議案を審査するため、10人の委員で構成する決算特別委員会を設置し、正・副委員長を互選しました。
- 9月17日 審査のため、地域福祉センター建設事業など市内10か所の現地調査を行いました。
- 9月19日 決算認定議案のうち、市民文教関係・建設関係8案件の質疑を行いました。
- 9月22日 決算認定議案のうち、総務企画関係・経済福祉関係6案件の質疑を行いました。
- 9月25日 各委員から総括的な意見を聞いた後、採決し、いずれも原案どおり認定しました。

***議会運営委員会**

- 8月26日 第3回定例会の議事運営について協議しました。
- 9月25日 第3回定例会最終日の議事運営について協議しました。

***議会改革検討委員会**

- 8月26日 議員定数の適正化、委員会および部会の充実強化に

ついて協議しました。

- 9月25日 議員定数の適正化、委員会および部会の充実強化について協議しました。
- *広域行政・行政改革特別委員会**
 9月18日 行政調査事前学習会を開催しました。
- 9月26日 行政評価外部評価報告書、自治基本条例について説明を聞き、質疑をしました。
- *まちづくり推進特別委員会**
 7月15日 新幹線区画整理地区など市内6か所の現地調査を行いました。その後、南明治整備事務所を訪問し、電線類地中化工事および南明治土地区画整理事業について勉強会を開催しました。
- 9月25日 行政調査事前学習会を開催しました。

***環境首都推進特別委員会**

- 7月28日 行政調査事前学習会を開催しました。
- 7月29日～31日 福岡県大牟田市、広島県広島市、岡山県備前市を訪問し、ごみ袋の有料化、家庭系生ごみリサイクル研究会や、備前みどりのまほろば協議会などについて調査しました。
- 9月16日 行政調査事後報告会を開催しました。